55年体制期の政治意識に関する一考察－年齢階層と政党支持について－

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 明治大学政治経済研究所 公開日: 2011-04-15 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 井田, 正道 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10291/10969

55年体制期の政治意識に関する一考察

── 年齢階層と政党支持について ──

井　田　正　道

《論文要旨》

投票行動の社会的基盤として，年齢は無視することのできない社会的属性である。そもそも有権者集団というのは世代交代による参入と退出による入れ替わりが不断に行われており，各政党が政権党あるいは議会内勢力として生き残るには，新たな有権者の支持の獲得という課題が常に存在しているといえよう。本稿では，日本の55年体制期に焦点を当て，年齢階層と政党支持率との関係を検討する。はじめに，年齢と政党支持に関する従来の知見と理論を整理し，年齢と政党支持傾向に関するいくつかの仮説を立て，検証をこころみる。加えて，加齢による政党支持率の変化について考察を加える。さらに，新世代の参入や人口の高齢化が全体の政党支持率に及ぼした影響について考察する。使用データは朝日新聞世論調査データである。

まず，考察Ⅰとして年齢階層と政党支持率に関しては以下の3つの仮説を立て，検証をこころみた。

仮説1：若年層は高年層に比して革新政党を支持する傾向があり，年齢が高くなるにしたがって保守政党を支持する傾向がある。

仮説2：若年層は高年層に比して新党に対する支持率が高い。

仮説3：若年層は高年層に比して既成政党の急伸のような時勢の影響を受けやすい。

仮説1に関して，自民党支持率は常にこの仮説に該当し，社会党や共産党の支持率については70年代ごろまでは該当した。しかし，90年代には革新政党（社会・共産）に関して該当しなくなった。仮説2については民社党，新自由クラブ，日本新党のケースで該当したが，公明党に関しては該当しなかった。仮説3については，70年代前半の共産党，および80年代末の社会党のケースで当てはまる。

次に考察Ⅱとして，加齢による支持率の変化について検討した。その結果，加齢効果については，自民党は加齢による支持率の上昇が認められることが多く，社会党はほとんどの年で支持率が低下している。

さらに考察Ⅲとして，新世代参入効果と人口高齢化効果の検討をシミュレーショ

ンにより行った。新世代参入効果については，自民党はマイナスの影響を受けていた。一方，社会党や共産党は70年代まではプラス効果が存在したが，80年代にそれは消滅した。また，1965年から85年データのシミュレーション結果によれば，人口の高齢化が全体の政党支持率に及ぼす影響（高齢化効果）は，ほとんど存在しなかった。

キーワード：政治意識，投票行動，政党支持，55年体制，政治変動

はじめに

本稿では，55年体制期における日本人の政治意識から政党支持態度を取り上げ，年齢階層との関係について考察を加える。55年体制とは，自民党と社会党からなる保革2大政党制，あるいは1と2分の1体制のことを指すとともに自民党一党支配の時代として特徴づけられる。自民党の長期政権は，いうまでもなく主権者である国民が，選挙において自民党に支持を与え続けた結果であり，社会党が政権を獲得できなかった最大の障壁は有権者意識にあったといってもよい。けれども，有権者という集団は，新たな有権者の参入と死亡などによる退出によって不断に入れ替わる。したがって，各政党が政権党あるいは議会内勢力として生き残るには，新たな有権者の支持の獲得という課題が常に存在しているといえ，結党初期の自民党は，戦後教育を受け，“進歩的”な思想をもった新世代の参入という長期的逆風を受けていたともいえる。

『アメリカ人の政治的態度』を著したエイブラムソン（P. R. Abramson）が指摘したように，有権者の世代交代（generational replacement）は，ある傾向を①創造する，②加速させる，③阻止する，④減速させる，⑤反転させる，⑥効果なし，の6つの可能性が存在する（Abramson 1983: 62-3）。日本の場合，55年体制の初期においては，有権者の世代交代が，社会党な

ど革新勢力の伸長というトレンドを加速すると予測する向きも多かった[1]。しかしながら，結果的には革新勢力が自民党を凌駕するには至らず，そのような効果はあるとしても限定的であることが推定される。

とはいえ，有権者の世代交代が及ぼす政治的影響を考察することは長期的な政治変動（あるいは不変状態）を理解する上で必要不可欠な視点である。その前段階として，年齢階層と政治意識との関係の持続と変化を分析しておくことが必要である。政党政治を基本とするわが国の議会政治において，有権者の政党に対する態度は主として政党支持態度として捉えられ，政治世論調査での常設質問項目の位置にある。政治学においても政党支持態度の重要性は，投票行動研究のオーソドキシーの位置を獲得したミシガン・モデルで投票行動の最重要決定因と位置づけられて以来，長期間にわたって重視されている。また，日本でも主として態度論的アプローチによる投票行動研究を進めた三宅一郎らにより，その重要性が繰り返し強調されており，政党支持態度研究の研究蓄積は他の政治的態度と比較して多い[2]。

日本における政党支持態度の規定要因に関する従来の知見では，社会的属性項目として職業と年齢の重要性が繰り返し指摘されてきた[3]。そこで，本稿では，日本の55年体制期における政党支持率を，年齢という社会的属性の観点から考察する。わが国の世論調査データにおいては，常に年齢階層による政党支持率の差異が顕著に認められてきた。したがって，政党支持の社会学的要因の中で年齢は職業とともに無視できない規定要因となっている。ここでは，年齢と政党支持に関する先行研究や従来の知見を概観し，さらに朝日新聞世論調査データを用いて55年体制期における年齢階層と政党支持との関係の持続と変化について論じる。

なお，本稿の主目的は，年齢階層と政党支持に関する新たな知見の獲得にあるのではなく，長期間にわたる世論調査データの検討と分析により55年体制を時系列的に理解する上でのひとつの知見を提示することにあることを

予めお断りしておきたい。

1. 年齢と政党支持に関する従来の知見と理論

投票行動研究の古典的な理論の位置を占めるのは，アメリカのミシガン・グループが構築したミシガン・モデル（Michigan model）である。キャンベル（A. Campbell）らは，態度論的アプローチからアメリカ人の投票行動を分析し，投票行動の決定因として，政党帰属意識（Party Identification）を鍵概念とするモデルを構築した（Campbell, *et al.* 1960）。政党帰属意識は，特定の政党に対する情緒的な一体意識であり，自分自身が民主党員（Democrat）か共和党員（Republican）かという質問によって確認される。世論調査によれば，当時のアメリカ人有権者の4分の3が自らをDemocratあるいはRepublicanと回答し，そのうちの多くは21歳（当時の有権者年齢）になって有権者資格を得る後に帰属意識を形成したのではなく，未成年期に家庭における初期政治的社会化プロセスの中で親の党派心を継承しており，その党派心は生涯にわたって持続する傾向にあることを提示した（生涯持続モデルLife-long Persistence model）[(4)]。

このモデルはミシガン・モデル以外に，政党帰属意識モデル（Party Identification model）としばしばよばれる。投票行動の決定因として政党帰属意識を重視し，その形成における初期社会化を重視する理論はアメリカと同様の2大政党国家であるイギリスにおいても，バトラー（D. Butler）とストークス（D. Stokes）が構築し，これをイギリス政治研究者であるローズ（R. Rose）らは社会化理論（socialization theory）とよんだ。しかし，この理論は過度に初期社会化を重視しているあまり，投票行動にとって成人期に何も政治的学習をしていないに等しいことになるという理論的批判も浴びた（Rose and McAllister 1986）。また，先進諸国の多くで党派心が衰退

する傾向にあることから，政党帰属意識を鍵概念とするモデルの有効性も低下する傾向にある（井田 2007）。

とはいえ，わが国においても政党支持態度の発達プロセスにおける初期政治的社会化の重要性を一定程度認め，それが自民党長期政権の一因であるという見解も存在する（三宅 1985）。なお，党派心を表す用語として，わが国では政党帰属意識ではなく，政党支持態度が広く用いられている。日本ではアメリカのように政党そのものに帰属意識・一体感を抱く有権者はさほど多くないと考えられ，世論調査におけるワーディングでは「どの政党を支持するか」あるいは「好きな政党はどれか」というようないいまわしになる（吉田 2008：144-57）。したがって厳密に言えば，政党帰属意識と政党支持態度は異なる概念であるが，しかし近似した概念でもある。ここでは以後，政党帰属意識も含めて政党支持態度あるいは政党支持と表記することにしたい。

さて，ミシガン・グループは，政党支持の発達プロセスに関して，初期決定論のみを主張したわけではない。1950年代のアメリカの有権者を対象として実施した世論調査結果では，若年層で民主党支持率が高いという事実が認められた。その解釈として，キャンベルらは，政党支持分布の世代による差の原因を世代的経験の差に求めた。1929年から始まった大恐慌後にフランクリン・ルーズベルト（民主）が大統領選で勝利を重ねたときに新有権者になった世代，すなわち1910年から1925年ころまでの間に生まれた年齢層は，他の年齢層に比して民主党支持率が高いという事実がみとめられた。加えて，その世代が有権者になって初めての投票機会で民主党に投票したと報告する者が多いことも判明した。これらの調査結果からキャンベルらは，若年期に恐慌や戦争など国家的あるいは個人的危機を経験した場合，その世代の政党支持態度の発達に大きな影響を及ぼすことを主張した（Campbell, *et al.* 1960: 166）。これは世代モデル（generational model）ともいう。

また，政党支持態度には民主党支持か共和党支持かというような“政党支

持の方向”に関するコンポーネントと，“強い支持”か“弱い支持”というような“政党支持の強度”のコンポーネントから構成される。キャンベルらは，支持強度に関して，強い党派心を抱く者の比率は年齢が高くなるにしたがって多くなり，反対に無党派層の比率は加齢とともに少なくなることをデータから見出した。この結果に対する彼らの解釈は，加齢そのものが原因なのではなく，特定の政党に対する支持期間の長さが主たる原因であるとして，「人は自分自身がある政党に所属しているとみなす期間が長くなるにつれて，その政党に対する忠誠心もより強くなる」と論じた（Campbell, *et al.* 1960: 163)。これをライフ・サイクル・モデル（life-cycle model）という。初期社会化を重視しつつも一生涯を通した政党支持態度の発達プロセスを捉えることが必要であるとして次のように述べた。

> 「殆どの人は政党ラベルやそれが何を意味するのかを親と同居している幼少期に学習する。成年初期においては，彼らはさほど政治に関心がなく，無関心な有権者でありそして自分が政党に対して強い愛着心をもっているとみなさない傾向がある。しかしながら，若い成年は，初期の自己中心的な時期を通過するにしたがって，自身の生活における政治的事項の顕出性は増大してゆく」(Campbell, *et al.* 1960: 164)

その原因として，ときに強い政治的志向を持つ社会集団へのコミットメントの増大により，コミュニティへの関与の増大，人間的成熟に伴う政治への距離感の縮小，政治的に活動的な友人との出会い，などを加齢とともに経験し，より政治的関与が増大していくという。つまり，成人後の社会化も決して無視したわけではない。前述のように，政党支持の強度についてはライフ・サイクル論を主張し，政党支持の方向については世代論の解釈を採用したといえる。そして，このようアメリカ人の世論調査データにみられる年齢と政

党帰属との関係は，その後，イギリスやドイツ，フランスにおいても確認されたことも事実である（Butler and Stokes 1974, Dalton 1984）。

また，政党支持率や投票行動の年齢による差異は，投票行動研究の初期から注目され，諸外国においてもしばしば議論の対象となってきた。ハロップ（M. Harrop）とミラー（W. L. Miller）は，投票行動の社会的基盤に関する従来の知見を整理し，年齢と政党支持・投票行動の関係を次の4点に整理している。それらは，①若者は年長者よりも左派的である，②若者は年長者よりも政治的に極端な勢力に惹きつけられる，③若者は年長者よりも新党に惹き付けられる，④若者は年長者よりも政治的事件に反応する，である（Harrop and Miller, 1987: 203-4）。以下おのおのについて簡単に述べる。

① 若者は年長者よりも左派的である

これは，ほとんどの民主主義国で該当する事実であるという。しかし，年齢による差が年齢そのものに起因するのか，それとも世代体験の違いに起因するのかについては様々な議論がある。まず，年齢そのものに起因するとするという解釈にもとづくと，加齢すなわち個人のライフ・サイクルの変化によって政治的な考えも変化し，加齢に伴う保守化が生じることになり，結果として従来の政党支持率に大きな変動が生じないことになる。一方，世代体験の違いに起因するとしたら，加齢による保守化は生じず，世代交代の進行とともに，左派勢力が伸張していくことになる。しかし，現実に時々の政治状況による影響である時勢効果が働き，加齢効果と世代効果のどちらが優勢かを見分けることはそう容易ではない。しかし，若年層のほうが左派政党支持率が高い状態が続いていれば，それは加齢効果が存在しているとみなしてよいのではなかろうか。

また，ローズは，イギリスにおける高齢層の保守党支持率の高さについて次のような解釈を提示している。

「歴史的経験にける相違点は，年齢層間の政党支持の構成に影響する。老年の有権者たちは保守党支持になりがちである。これは，今日中年過ぎの人々が初めて政党を支持するようになった時期における労働党の弱さにより，また，不均斉に保守党支持である中産階級有権者がより長く生きていることによるものである」（ローズ〔犬童訳〕，1979：167-8）

ローズは，年齢階層の上昇に伴う保守党支持率の上昇の要因として，世代効果に加え，保守党支持層の多い中産階級のほうが労働党支持者の多い労働者階級よりも寿命が長いことを一因に挙げている。これが事実とすれば，加齢効果・世代効果の何れも機能しなくとも，高齢層の右派政党支持率は高い水準になる。

また，加齢と保守化といった場合，“保守化”の内容とは何かという問いが浮上しよう。この点に関して論じたステイシー（B. Stacey）によれば，保守化とは①用心深くなる，②危険を犯さなくなる，③急激な変化や革新に反対する，④現行の法秩序体系を強く支持する，⑤権威の価値を確信し，これに服従する，⑥現存の制度や伝統を維持しようとする，⑦人間の本性は不可避的に不平等，対立，攻撃，苦痛を導くと信ずる，ことであるという（Stacey 1978: 138）。これに従えば，加齢と共に平等主義を唱える人々が減少していくことになる。したがって，社会主義政党あるいは左派政党の支持率は低下していくことになろう。体制や自衛隊などをめぐって対立していた1970年代までの自民党と社会党とのイデオロギーの差異が大きかったことを考えると，このような保守化の特性は，自民党支持へと結びつくと考えられる。

②　若者は年長者よりも極右勢力を支持する

多くの調査研究で示された事実は，若者は政治的・社会的態度において中

高年層よりもリベラルな傾向が強いという事実だけではなく，時代状況によっては若者が年長者に比べて極右政党を支持する比率が高いという点もしばしば指摘される。例えば，1968年米大統領選における人種差別的政策を掲げたアメリカ独立党のジョージ・ウォーレス（G. Wallace）に対する支持やイギリスの極右政党のナショナル・フロントの支持率が若者にとりわけ多かったとする見解が存在する。経済不況による雇用状況の悪化が，とりわけ若年層の高い失業率を帰結しやすく，これが移民排斥や人種差別を声高に唱える極右政党支持の原因になりうるのである。

③　若者は年長者よりも新党を支持する

これは若年層の党派心の弱さに一因がある。例えば，イギリス人の投票行動分析を行ったバトラーとストークスは，「有権者の加齢に伴い，若年期の比較的敏感な態度は加齢によってより頑固な態度に変化し，有権者となった初期に獲得した投票の習慣がより深く固定化される」と述べる（Butler and Stokes, 1974: 58)。ミシガン・モデルでは年齢の上昇とともに無党派層が減り，強い党派心の保有者が増えるとされる。したがって，新党への支持は年齢が若い層ほど高くなる潜在的可能性がある。

④　若者は年長者よりも政治的事件に反応する

若い層ほど時々の世の中の状況に敏感であるということは，党派心の発達過程における若年期の政治的出来事の重要性が浮上する。たとえば，前述のようにキャンベルらはアメリカにおいて1930年代に若年期であった，いわゆる“ニューディール世代”に民主党支持者が多いことを指摘した。また，バトラーとストークスは，イギリスにおいて労働党が総選挙で勝利した1945年ごろに新有権者となった世代はその後加齢しても労働党支持率が高いことを指摘している。そして多くの西欧諸国で1960年代に若年期を迎え

ていた世代がリベラルな思想を持っていることが指摘されている。

ハロップらが整理したこれら4つの傾向のうち，②③④に関しては，ミシガン・モデルからの説明も可能である。それは，投票経験の蓄積によって政党支持の強度が強化されるとするライフ・サイクル・モデルの観点である。ライフ・サイクル・モデルにしたがえば，若年層は投票経験が少ないために，党派心が弱く，そのため新党や時々の状況に影響を受けやすいということになる。したがって，党派心の弱い若年層は時勢の影響を受けやすく，新物好きでもある。

2. 考察Ⅰ：55年体制期における年齢階層と政党支持率

次に日本における年齢階層と政党支持率との関係について検討を加える。使用するデータは1955年から1995年までの朝日新聞世論調査データである。朝日新聞世論調査では，政党支持に関する質問は，2000年まで次のように行われていた。それは第一段階で「あなたはどの政党が一番好きですか」と質問し，この質問で政党名を挙げなかった人に対しては第二段階として，「好き，嫌いは別として，次の政党（政党名を列挙）のうちからどれかひとつを選ぶとすればどれにしますか」と質問する。第一段階を「強い支持」，第二段階を「支持色（弱い支持）」としてこれら2つを足して支持率としていた。ここでは，支持率という場合は支持色を含む比率を意味し，必要に応じて強い支持者のみの比率も検討する。消極的支持者も支持率にカウントすると，いわゆる無党派層は他の調査結果に比して大幅に減少するというデータ上の特徴が存在することもあらかじめお断りしておく。

年齢と政党支持という観点から，ここではハロップとミラーが整理した4つの特徴のうち，①（若者は年長者よりも左派的である）と，③（若者は年

長者よりも新党に惹き付けられる）および④（若者は年長者よりも政治的事件に反応する）を組み合わせ，主として次のような2つの仮説を設定して，年齢と政党支持について長期的にわたる世論調査データにより考察を加える。なお，②（若者は年長者よりも極右勢力に惹きつけられる）に関しては，政党支持データではそれを検証するケースがない。

仮説1：若年層は高年層に比して革新政党を支持する傾向があり，年齢が高くなるにしたがって保守政党（自民党）を支持する傾向がある。

仮説2：若年層は高年層に比して，新党に対する支持率が高い。

仮説3：若年層は高年層に比して既成政党の急伸のような時勢の影響を受けやすい。

なお，分析は仮説ごとに行うのではなく，支持率の水準の高い自民党と社会党について先に検討し，その他の政党について後に検討を加える。日本人の年齢と政党支持に関する比較的近年の業績としては時事通信社・朝日新聞社データの分析を行った松本正生（2001）の研究がある。そこでは，自民党支持率，社会党支持率，無党派層の年齢別推移が詳細にグラフ化され，自民党支持率のコーホート分析も行われている。本稿の独自性は，諸外国の知見を提示した上で，我が国での妥当性の検証をこころみることと，松本の研究で取り上げられなかった視点（例えば自民・社会以外の支持率データにも言及する）からの分析もこころみる点や，支持率データに計量分析を行う点にある。

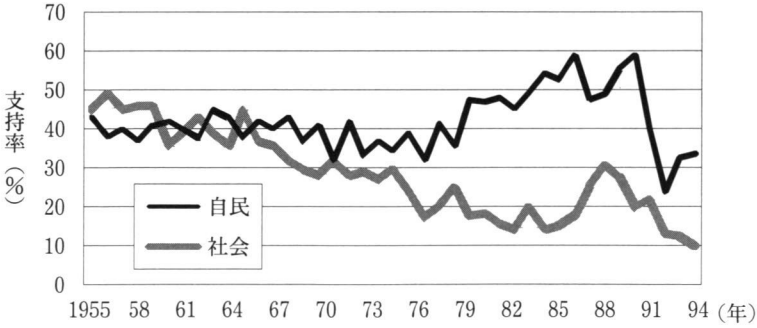
2-1　自民党支持率と社会党支持率

まず，55年体制期の2大政党である自民党と社会党の支持率に関して検

討を加える。図1は，1955年から2005年までの20歳代の自民党と社会党の支持率の推移を示す（データは各年最終調査，消極的支持を含む）。1955年から59年までは社会党支持率が自民党支持率を上回っていたが，その後錯綜し，60年代後半からは自民党支持率が上回るようになる。ただ，55年から70年代までの自民党支持率はほぼ40%前後の水準を維持しており，自民党支持率の上昇はみられなかった。20歳代の自民党支持率が上昇したのは80年代に入ってからのことであり，支持率はしばしば5割台に乗せた。80年代の20歳代の自民党支持率の伸びは全体のそれよりも急激であった。これは70年代後半からの「保守化」というトレンドに対して若年層がとりわけ敏感に反応した結果であった。1975年から1985年の間の自民党支持率の回帰係数は，全体が1.145（R^2=.627）であったのに対して，20歳代のそれは1.845（R^2=.758）であり，20歳代の自民党支持率の上昇傾向は1年に約1.8ポイント上昇する傾向があり，全体のそれ（年約1.1ポイント上昇傾向）を上回っている[5]。

他方，社会党は60年代中盤から80年代中盤まで約20年間，長期低下傾向にある。1950年代後半に50%近くあった支持率は1980年代にはいると，しばしば20%を割った。80年代終盤の土井人気の時期に上昇したもの，その後再び低下し，1995年には10%の水準にまで低下する。1965年から1985年までの社会党支持率の回帰係数は全体が−0.791（R^2=.852）であったのに対して20歳代は−1.219（R^2=.859）であった。全体も20歳代もR^2値が高く，その20年間でほぼ直線的に支持率が低下傾向にあったといえる。つまり，線形回帰によれば有権者全体の社会党支持率は1年間に約0.8ポイント低下する傾向にあり，10年間で8ポイント低下するトレンドであった。それに対して，20歳代では年間約1.2ポイント，10年間で12ポイントも減少する傾向にあったのである。次代を担う若年層の支持を失ったことで，世代交代による社会党政権の可能性が失われたのである[6]。

表1には，自民党と社会党の20歳代から50歳代までの支持率の最小二乗法による線形回帰係数および回帰直線の当てはまりのよさを表す相関係数の自乗＝決定係数（R^2）を示す（資料で60歳以上と表記されている年齢カテゴリーは10歳刻みの年齢集団とはならないのでここでは係数の算出から除外した）。なお，年齢カテゴリーが20〜24歳と25〜29歳のように5歳刻みで表記されている場合は，それら2つの年齢カテゴリーの支持率の平均値とした。まず，自民党支持率（支持色を含む）の決定係数の推移を検討する。自民党が結党された1955年から82年までの間は，ほとんどの年で決定係数は0.9を超えており。年齢階層の上昇に伴いほぼ直線的に支持率が上昇している。しかし，その後，決定係数が低下する。強い支持に関しては，支持色を含めた支持率よりも高い決定係数を示し，年齢と支持率との関係がより強いことを表している。特に，80年代後半は支持率に関しては決定係数が低水準であったが，強い支持に関しては低くても0.6以上の水準にある。また，回帰係数についても，80年代後半には支持率に関しては低い値が続いているが，強い支持に関してはより高い値を示している。これは80年代後半の若年層における自民党支持率の上昇は消極的支持層（支持色）の増加によるところが大きいためである。ともかく，ほぼ一貫して仮設1が妥当であるこ



出所：朝日新聞世論調査データ（各年最終データ）

図1　20歳代の自社支持率：1955-95

表1　年齢階層と自民・社会支持率との線形回帰：1955-95

年	自民		社会		自民強い支持		社会強い支持	
	b	R^2	b	R^2	b	R^2	b	R^2
1955	4.2	.97	−8.7	.98	3.0	.98	−8.0	.98
1956	7.3	1.00	−9.8	.99	5.9	.98	−8.0	.98
1957	4.4	.96	−7.0	1.00	4.6	.92	−5.0	.90
1958	6.4	.86	−8.8	.92	5.0	.86	−6.9	.94
1959	6.2	.99	−6.5	.94	4.7	.95	−4.3	.83
1960	5.2	.97	−6.2	.99	4.1	.95	−3.8	.99
1961	5.0	.95	−6.2	.95	4.8	.99	−4.1	.93
1962	8.2	.97	−8.9	.95	8.1	.99	−6.4	.83
1963	4.7	.95	−5.5	.90	4.6	.96	−3.7	.85
1964	5.1	.98	−4.3	.94	5.0	1.00	−2.8	.98
1965	4.9	.95	−6.5	.97	5.1	.94	−5.3	.96
1966	6.0	.86	−5.0	.81	6.1	.94	−3.9	.74
1967	5.3	.88	−4.4	.91	5.7	.94	−3.4	.70
1968	4.4	.86	−3.4	.93	5.0	.89	−1.9	.73
1969	4.8	.87	−3.3	.75	4.8	.91	−1.3	.41
1970	4.5	.93	−1.6	.80	5.1	.91	−0.8	.45
1971	6.4	.98	−3.2	.84	5.4	.99	−0.8	.16
1972	4.9	.99	−2.0	.59	5.3	.96	0.1	.00
1973	6.3	.88	−2.1	.49	6.7	.91	0.0	.00
1974	5.8	.95	−2.6	.58	6.3	.98	−0.9	.18
1975	5.1	.96	−2.1	.97	5.6	.97	−0.7	.45
1976	2.6	.94	−0.5	.08	3.5	.92	0.8	.24
1977	6.4	.97	0.5	.15	7.1	1.00	0.7	.38
1978	4.8	.91	−0.8	.10	5.9	.98	−0.2	.01
1979	5.3	1.00	−1.3	.70	6.0	.95	0.7	.89
1980	4.6	.99	−0.3	.60	5.7	.99	0.2	.60
1981	5.3	.93	−0.9	.47	5.3	.97	0.5	.22
1982	3.3	.91	−0.3	.01	5.6	.99	−0.3	.05
1983	2.3	.62	1.7	.25	4.7	.95	2.6	.57
1984	3.4	.73	0.1	.01	4.7	.76	1.4	.67
1985	2.9	.54	0.4	.09	5.9	.89	1.5	.94
1986	1.0	.24	1.5	.64	5.0	.92	2.3	.68
1987	1.4	.11	0.3	.60	4.0	.70	0.9	.70
1988	1.8	.37	−0.5	.10	3.9	.66	0.0	.00
1989	0.6	.03	−0.5	.14	3.9	.84	0.6	.29
1990	1.9	.37	−2.1	.91	5.0	.70	−0.3	.26
1991	1.4	.39	0.4	.09	4.2	.70	1.3	.34
1992	5.0	.95	−0.6	.30	6.8	.91	2.0	.84
1993	4.7	.83	−0.3	.30	5.7	.90	0.8	.98
1994	2.9	.48	0.5	.32	3.8	.68	0.4	.40
1995	3.9	.97	1.3	.89	5.8	1.00	0.7	.89

出所：朝日新聞世論調査データ（各年最終データ）より算出。

とを示している。

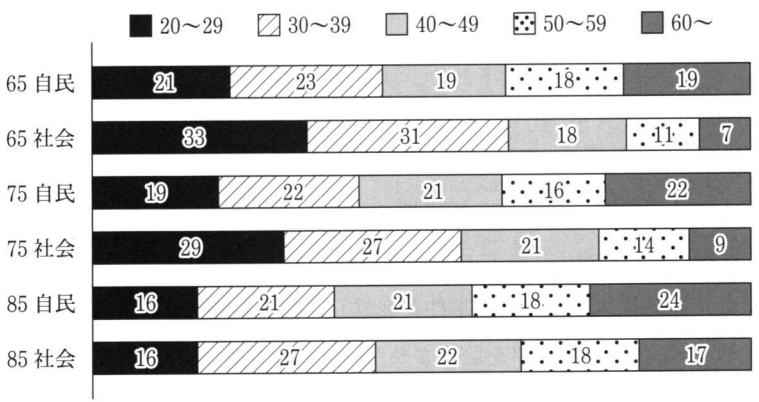
当時，朝日新聞記者であった石川真澄は，1986年の衆参同日選挙の前に雑誌『世界』において「選挙前の深い保守化」と題する論文を発表した。その中で石川は，あらゆる職業・年齢階層において自民党支持率が多数派となったことを「深い保守化」と表現し，来るダブル選挙で自民党は勝つに違いないと論じた（石川 1986）。事実，石川の予測どおり，自民党は同選挙で圧勝を収め，選挙後，当時の中曽根首相をして「55年体制に代わる86年体制の始まり」とまで論じさせた。ここで，石川の取り上げた政党支持率は消極的支持者を含めた支持者であった。確かに，支持色を含めた自民党支持率は全ての年齢階層で5割を超えていた。表1に示す回帰係数の推移をみると，80年代に回帰係数が低下し，石川が指摘した86年には1.0，決定係数（R^2）は.24にまで低下している。しかし，支持色を除く積極的支持層のみを支持率とすると，回帰係数は5.0，R^2が.92と高いので，年齢の上昇にしたがってほぼ直線的に支持率が上昇している。したがって，積極的支持層は，当時でも高年型のパターンであった。つまり，若年層の保守化は「深い」保守化というよりも「浅い」保守化として特徴づけたほうがよい。

他方，社会党支持率に関しては，60年代前半までは20歳代の支持率は全体の支持率を大きく上回っており，若年層に強い社会党を示していた。ところが高度成長期の60年代後半からそれら2つの差は縮小傾向を示し，70年代中盤には差が消滅した。55年体制の前半は時代を担う若者に支持されているという事実から社会党の将来性をみてとれたが，55年体制後半にはそのような希望は消滅してしまったのである。

また，社会党はリクルート事件が発覚し，消費税導入が決定した1988年から90年にかけて支持率を急伸させた。支持率急伸は比較的若い年齢層で顕著にみられ，1988年から90年にかけて支持率（含む消極的支持層）回帰係数がプラスに転じている。したがって，仮説3が該当する。

図2は，1965年，75年，85年における自民党および社会党支持層の年齢別構成を示す。まず，両党に共通していえることは，支持者に占める20歳代の比率が減少傾向にあることである。これは社会の高齢化という長期的トレンドのなかで必然的な結果ともいえる。1965年には自民党支持者の21%が20歳代であったが，85年には16%へと5ポイント低下している。他方，社会党支持層については，65年には3分の1（33%）が20歳代であったのが85年には16ポイントに低下している。つまり，20歳代が占める比率の低下の度合いは自民党よりも社会党の方が大きく，減少傾向は社会党でより顕著に認められる。

20歳から30歳代まで含めると，1965年には自民党支持者の44%が20〜39歳の年齢層であったのに対して，社会党支持層については全体の3分の2近い64%が20〜39歳の年齢層であった。この当時の社会党はまさに将来の日本を担う“青年の政党”であった。それが1985年になると，自民党が37%に対して社会党が43%と接近する。すなわち，社会党はこの20年間ですっかり“青年の政党”の特徴を失ったことがわかる。



出所：朝日新聞世論調査データ（各年最終データ）

図2　自社支持層の年齢階層別構成比：1965-85

2-2　その他の政党の支持率

55年体制初期は，自民党と社会党との擬似2大政党制といえるものであったが，1960年代に多党化の時代を迎える。1960年には社会党から分裂した民主社会党（民社党）が結成され，1964年には有力宗教団体を基盤とした公明党が結党された。また，日本共産党は60年代から70年代前半にかけて党勢を拡大した。自民党と社会党に加え，これら3政党を含む5政党が55年体制期の主要政党とみなすことが妥当であろう。

表2には，公明・民社・共産各党の20歳代から50歳代までの支持率の回帰係数および決定係数を示す。

民社党は結党初期である1960年から70年前半までは回帰係数が負の値を示すことが多かった。ちなみに民社党結党後間もない1960年1月調査で年齢階層別民社党支持率は20歳代4%，30歳代5%，40歳代および50歳代が3%，そして60歳以上が1%であった。1960年から66年まで決定係数は負の値を示しつづけており，初期は年長者よりも若年層に支持率が高いパターンであり，仮説2が該当する。しかし，70年代中盤以降は正の値を示すことが多くなり，若年型パターンは持続しなかった。

創価学会を支持母体として1964年に結成された公明党は，結党当初より若年型の支持率ではない。新党への支持率は若年層ほど高いという仮説2は，民社党のケースでは当てはまるが，公明党のケースでは該当しない。公明党の宗教政党という特質のゆえに若年浮動層を支持者に取り込むことができなかった結果であろう。

共産党支持率に関しては，支持率が上昇した60年代中盤から80年代までは多くの年で回帰係数が負の値を示しており，高年層よりも若年層のほうが支持率が高い傾向にあることを示す。したがって，仮説1が当てはまる。ただ，80年代に入ると決定係数が低下していることから，若年層ほど支持が

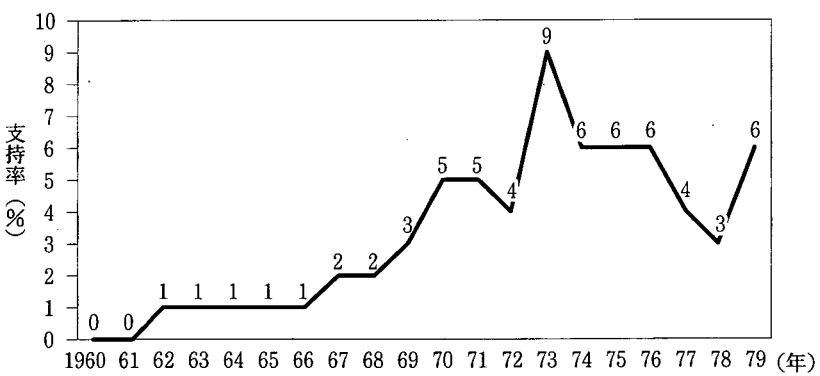
表2　年齢階層別公明・民社・共産支持率の線形回帰：1955-95

年	公明		民社		共産	
	b	R^2	b	R^2	b	R^2
1955					−0.4	.80
1956					−0.3	.16
1957					−0.4	.80
1958					0.2	.10
1959					−0.3	.60
1960			−0.4	.40	0.1	.07
1961			−0.4	.40	−0.4	.80
1962			−0.4	.40	0.1	.07
1963			−0.1	.07	0.1	.07
1964	0.0	.00	−0.5	.26	−0.3	.60
1965	0.1	.07	−0.5	.26	−0.6	.60
1966	0.1	.07	−0.3	.16	−0.4	.40
1967	−0.2	.10	0.5	.45	−0.6	.90
1968	0.4	.80	−1.3	.57	−0.7	.89
1969	0.3	.16	0.5	.45	−1.2	.72
1970	−0.1	.02	−0.9	.86	−2.6	.86
1971	−0.2	.10	−0.4	.85	−2.9	.84
1972	−0.3	.45	−0.9	.42	−1.4	.78
1973	−0.4	.11	−0.6	.30	−3.3	.95
1974	0.0	.00	0.6	.69	−2.2	.86
1975	0.9	.60	−0.2	.16	−2.7	.98
1976	1.0	.87	−0.5	.90	−1.5	.94
1977	0.1	.00	0.3	.26	−1.5	.77
1978	0.0	.00	0.0	.00	−0.4	.38
1979	−0.5	.45	1.0	.33	−1.4	.80
1980	−0.7	.89	0.4	.64	−0.9	.39
1981	−0.4	.40	−0.4	.40	−0.8	.32
1982	−0.1	.03	0.8	.45	−0.4	.52
1983	−0.6	.29	−0.2	.06	−0.5	.26
1984	−0.4	.23	0.0	.07	−0.2	.01
1985	0.0	.00	−0.2	.05	−0.5	.56
1986	−0.6	.19	−0.4	.15	−0.4	.36
1987	−1.1	.72	0.6	.29	−0.4	.03
1988	−0.5	.83	0.3	.08	−0.6	.30
1989	0.0	.02	−0.2	.10	0.4	.17
1990	0.0	.07	0.5	.26	−0.4	.52
1991	−0.3	.26	−0.3	.13	0.4	.16
1992	−0.3	.45	0.7	.54	0.3	.30
1993	0.2	.10	0.7	.34	0.4	.07
1994	0.2	.10	0.6	.90	0.2	.16
1995					−0.8	.49

出所：朝日新聞世論調査データ（各年最終データ）より算出。

高い若年型のパターンは弱まったことも示す。図3に示すように共産党は1960年代後半から70年代前半にかけて支持を伸ばしたが，表2に示すように，70年代前半には回帰係数の絶対値が上昇し決定係数も上昇している。このことから，この時期における支持拡大がとりわけ若年層において顕著であったことがわかる。つまり，仮説3が該当する。しかし，1989年の中国天安門事件，東欧の激震，そして91年のソ連の崩壊を経験した後にこのパターンは崩れた。つまり90年代に入り係数は正の値を示すことが多くなっている。これは共産党が急伸した70年代に若年層であった年齢層が加齢をしても比較的高い支持率を維持していたことも原因となっており，ミシガン・モデルの唱えた政党支持方向に関する世代モデルも該当する。

さきに提示した図1では20歳代の社会党支持率が60年代後半から低下傾向を示したのに対して，自民党支持率はさほど低下せず，そのため20歳代における社会党に対する自民党の相対的優位は60年代後半から発生していたことが示された。しかし，60年代後半から70年代前半にかけての社会党支持率の低下に反比例するように共産党支持率が上昇している。たとえば，共産党支持率は1965年8月調査では3%にすぎなかったが，1973年11月に



出所：朝日新聞世論調査データ（各年最終データ）。

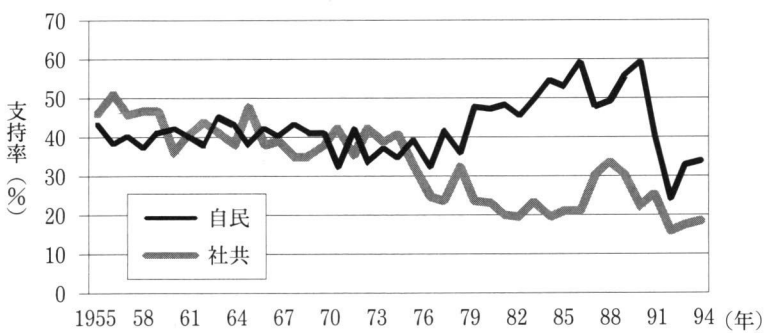
図3　共産党支持率：1960-79

は13%に達している。したがって，この時期に生じたのは，若者の“脱革新”ではなく，あくまで“脱社会党”であった。つまり，革新層が社会党から共産党へと移行しただけであると捉えることも可能である。

図4には20歳代の政党支持率について，自民党支持率と社共支持率（社会党支持率と共産党支持率の合計値）の推移を示している。ここに示すように，社共支持率と自民党支持率とを比較すると，70年代前半まで伯仲状態が続いている。つまり，若年層の保守化と脱革新は70年代後半以降に発生したのである。20歳代の革新政党（社共）支持層は70年代中盤まではおよそ4割の水準を維持していたが，80年代以降には土井・消費税バブルで社会党支持率が急伸した時期を除いておよそ2割の水準に低下したことがわかる。この時期に特に若年層の生活満足度の上昇のみならず社会主義イメージの低下も支持率に反映されたという解釈が可能である(7)。

また，共産党支持者の年齢階層別構成を1965年，75年，85年の各最終調査結果から検討したところ，支持者全体に占める20歳代の比率は，1965年には半数を超える56%を占めていたのが75年には41%に，そして85年には21%に低下している。これは共産党支持層の高齢化を示している。

次に，新党ブームを年齢階層との関連で捉える。ミシガン・モデルで指摘



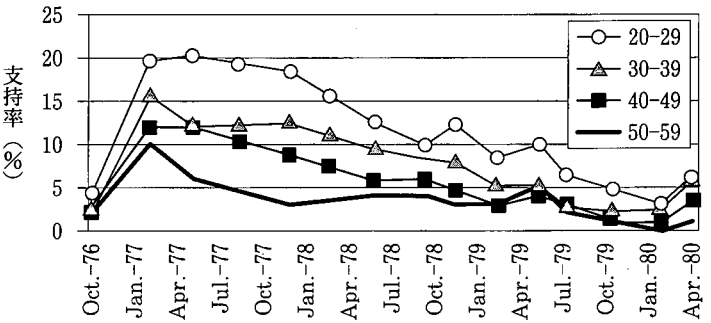
出所：朝日新聞世論調査データ（各年最終データ）。

図4　20歳代の自民・社共支持率：1955-95

された若年期の党派心の弱質性は，新党支持への障壁の低さをも意味する。しかし，新党の社会的基盤によって，この法則が該当するケースとしないケースとに分けられる。55年体制期における主要な新党としては，民社党（1960），公明党（1964），新自由クラブ（1976），社会民主連合（1977），そして日本新党（1992）である。また，厳密に言えば，55年体制末期の1993年6月に自民党を離党した議員らが新生党と新党さきがけを結党した。ここでは，結党初期の支持率が1%程度と低水準であった社民連と，55年体制期の新党というよりも，1993年に自民から分裂して新党を結成したこと自体が55年体制の実質的崩壊をもたらしたと捉えられる新生党と新党さきがけも考察の対象から除外する。

ここで考察を加える4つの新党のうち，民社党，新自クはそれぞれ社会党と自民党の分裂によって結成された政党である。これらの政党のうち，いわゆる“ブーム”といえる現象となったのは新自由クラブのみであろう。新自由クラブはロッキード事件などで自民党の金権体質に対する批判が頂点に達していた時に，若手の議員が中心になって自民党を飛び出し，新党を結成したという事情がブームを引き起こしたといえる。しかし，ブームは長続きせず，初陣となった1976年総選挙では，“新自由クラブ・ブーム”が発生したが，次の79年総選挙では敗北を喫してしまう。

この新自由クラブにとりわけ反応したのが若年層であった。図5には20歳代から50歳代までの新自由クラブ支持率の推移を，そして表3には20歳代から50歳代までの新自由クラブ支持率について最小二乗法による線形回帰係数および回帰直線の当てはまりのよさを表す相関係数の二乗＝決定係数（R^2）を示す。図6および表4に示すように，結党初期においては20歳代に最も支持されており，典型的な若年型政党であった。なお，図表には表れていないが，60歳以上の高齢層の新自由クラブ支持率はほとんどの調査結果で50歳代を下回っていた。とくに20～24歳の20歳代前半の年齢階層に



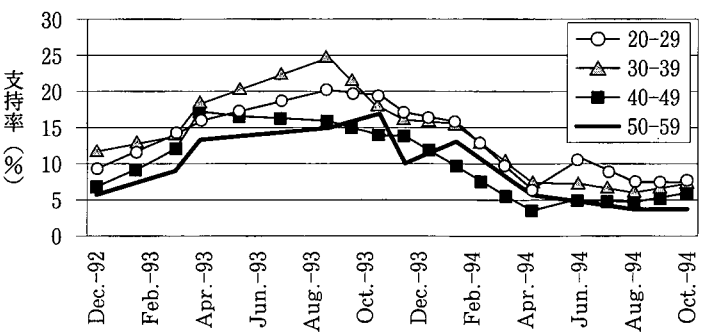
出所：朝日新聞世論調査データ。

図5　新自由クラブ支持率（年齢階層別：1976-80）

表3　年齢階層と新自由クラブ支持率との線形回帰

	Oct.-76	Feb.-77	May-77	Dec.-77	Jun.-78	Oct.-78	Dec.-78
b	−0.7	−3.2	−4.2	−5.0	−2.9	−2.1	−3.0
R^2	.70	.98	.89	.99	.99	.99	.98
	Mar.-79	Jun.-79	Aug.-79	Dec.-79	Mar.-80	May-80	
b	−1.9	−1.7	−1.4	−1.2	−1.1	−1.8	
R^2	.88	.64	.78	.87	.97	.95	

出所：朝日新聞世論調査データより算出。



出所：朝日新聞世論調査データ。

図6　日本新党支持率（年齢階層別：1992-94）

表4　年齢階層と日本新党支持率との線形回帰

	Dec.-92	Mar.-93	Apr.-93	Sep.-93	Nov.-93	Dec.-93
b	−1.5	−1.7	−1.0	−2.4	−1.1	−2.3
R^2	.61	.90	.36	.49	.39	.92
	Feb.-94	May-94	Jul.-94	Sep.-94	Nov.-94	
b	−1.5	−0.5	−2.0	−1.2	−1.2	
R^2	.46	.19	.83	.99	.92	

出所：朝日新聞世論調査データより算出。

とりわけ支持が高く，1977年には2割台に支持を得ていた。表3に示す回帰係数および決定係数も，77年から78年にかけて年齢階層と支持率との間に強い直線的関係にあることを示しており，年齢階層が上がるにしたがって支持率が直線的に低下する関係にある。これらの結果から，新自由クラブ支持率は仮説2が該当する典型例といえる。また，先に提示した表1および表2をみると，新自由クラブが結党された1976年から社会党と共産党の回帰係数の絶対値が低下している。これら2つの表を照らし合わせると，新自由クラブは，それまで革新政党の支持者となっていた若者の一部を獲得したことが推定され，それがさきに図4で示した70年代後半における20歳代の社共支持率の急落にも関係している。つまり，新自由クラブは，革新政党と同様に自民党に批判的な若年層の受け皿の役割を果たした。

新党ブームという点では55年体制末期の1992年に細川護熙によって結党された日本新党もある。日本新党は初陣の92年参院選の比例区で4議席を獲得し，さらに翌年の東京都議選および衆院選で旋風を巻き起こした。図6には20歳代から50歳代までの日本新党支持率の推移を，そして表4には20歳代から50歳代までの日本新党支持率についての線形回帰係数および決定係数を示す。殆どの時期で20歳代・30歳代の支持率が40歳代・50歳代を上回っており，仮説2が一応該当する。しかし，さきに検討した新自由クラブのケースと比較すると，回帰係数の絶対値と決定係数の値が低い。した

がって，日本新党支持率の仮説2に対する当てはまりの良さは，新自由クラブに比して弱い。70年代に発生した新自由クラブ・ブームと異なるのは，日本新党支持率が大きく上昇した時期に最も反応したのは20歳代ではなく30歳代であったという点である。これは，90年代における若者の政治化の遅れが一因として考えられる。

3. 考察Ⅱ：加齢と政党支持

55年体制の前半期には，有権者の世代交代は自民党にとって不利に作用すると想定され，戦後生まれ世代の比率の増加は革新派を増大させると推定された。それにも関わらず，支持率で社会党が自民党を抜くことができなかったのは，すでに言及した「若者の保守化」と加齢効果（aging effect）の影響である。ここでは加齢効果について論ずる。このうち加齢効果は，政治的変化を減速させる効果がある。

表5には，加齢による政党支持率（自民・社会）の変化を示す。まず，自民党支持率と社会党支持率で共通しているのは，データのバラツキの指標である標準偏差の値が若年層ほど高くなっていることである。これはミシガン・モデルで主張された若年層の党派心の弱質性を表わす。つまり，20歳代から30歳代への10歳の加齢による支持率の変化は，その後の加齢と比してバリエーションが大きい。平均値の欄をみると，加齢による自民党支持率の変化率の平均値はいずれの年齢層でもプラスの値を示すことから加齢によって支持率が上昇するケースが多く，つまり加齢による保守化が多く認められる。ただし，自民党支持率が減少している時期は，若い層ほど加齢による自民党支持率の低下幅が大きい。たとえば，1983年→93年の時期をみると，20歳代から30歳代に移行した年齢層では自民党支持率が20ポイント以上減少しており，とりわけ減少幅が大きいことがわかる。この傾向は，ミシガン・モ

表5　加齢と政党支持（自民・社会）

期　間	自　民			社　会		
	20→30	30→40	40→50	20→30	30→40	40→50
55-65	−2	0	2	−3	−6	−2
56-66	3	4	6	−10	−8	−8
57-67	4	1	10	−10	−9	−9
58-68	6	6	1	−15	−17	−6
59-69	0	2	2	−18	−16	−14
60-70	5	7	4	−8	−6	−1
61-71	0	2	2	−8	−8	−7
62-72	10	8	6	−12	−14	−6
63-73	−11	−6	−3	−9	−9	−7
64-74	−2.5	0	0	−10.5	−5	−7
65-75	2	6	4	−18	−16	−11
66-76	1.5	4	−3	−9	−13	−8
67-77	2	2	6	−18.5	−14	−12
68-78	4	5	9	−12	−7	−11
69-79	1	6	5	−8.5	−7	−7
70-80	10	9	8	−10	−10	−7
71-81	16	16	18	−14	−12	−14
72-82	7.5	4	6	−10.5	−10	−12
73-83	8.5	13	10	−7.5	−5	−11
74-84	11.5	17.5	7	−10.5	−7.5	−7
75-85	15	19	14	−11.5	−10	−10
76-86	11.5	7.5	11	−4.5	−7	−6
77-87	19.5	11	17	1.5	1.5	−2
78-88	1	3	3	7.5	2	1
79-89	5.5	2	3	9.5	10.5	9
80-90	4	3	5	9	5	4
81-91	9.5	10	7	−1	3	1
82-92	−6.5	−0.5	2	3	1.5	−1
83-93	−22.5	−12	−10	−1	−9.5	−12
84-94	−18.5	−17.5	−16	−8.5	−3.5	−4
85-95	−17	−9.5	−13	−3	−4	−3
平　均	2.52	3.95	3.97	−7.13	−6.77	−6.13
標準偏差	9.695	7.900	7.503	7.431	6.506	5.377

出所：朝日新聞世論調査データ（各年最終データ）より算出。

デルの主張した若い層の党派心の弱質性を表わしている。

社会党に関しては，1988年から89年のいわゆる土井ブームに絡む時期以外は加齢による支持率の低下がみられる。平均値は20歳代→30歳代でもっとも大きい減少をみせており，若年層ほど加齢による支持率低下の度合いが高いことを示す。年齢階層との関係で検討すると，新たな世代の支持を獲得できなかったことに加え，若い時期に社会党を支持していた層が加齢とともに離れていったことが，社会党が長期低落傾向につながったのである。

4. 考察Ⅲ：新世代参入効果と高齢化効果の検証

最後に，世代交代が政党支持率に及ぼす影響，および人口構成の高齢化が支持率に及ぼす影響についてシミュレーションにより考察を加える。

4-1　新世代参入効果

エイブラムソンが指摘したように，有権者の世代交代は様々な効果を発揮する可能性がある。世代交代には新有権者の参入と死亡などによる退場がある。ここでは，新有権者の参入が全体の政党支持率に及ぼした影響についてシミュレーションにより検討をこころみる。シミュレーションの手順は次のとおりである。

(1)　全体の各党支持者数から20歳代の支持者数を除き，20歳代を除いた各党支持者数を算出する。

(2)　回答サンプル全体の総数から20歳代の回答サンプル数をマイナスし，20歳代を除いたサンプル数を算出する。

(3)　20歳代を除いた各党支持者数を20歳代を除いたサンプル数で割る。

(4)　20歳代を除いた各党支持率から実際の支持率（全体）をマイナスする。

表6　新世代参入効果

	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年
自　民	−2	−3	−3	−3	−2	−1
社　会	3	4	1	2	0	−1
公　明		0	0	−1	0	1
民　社	0	0	1	0	0	−1
共　産		0	2	1	0	0
な　し	0	0	1	1	0	1

出所：朝日新聞世論調査データ（各年最終データ）より算出

(1)〜(3)の作業で20歳代を除いた各党支持率が算出され，(4)で算出された20歳代を含む実際の支持率との差が新世代参入効果ということになる。

結果を表6に示す。例えば，1965年の社会党支持率は35%であったが，20歳代を除いた支持率は31%であった。このケースでは，新たな世代の参入は支持率を4ポイント押し上げる効果をもったことになる。

自民党は新世代参入により一貫してマイナスであり，新世代の参入が不利に作用しつづけていることがわかる。ただ，80年代になるとマイナスの影響は減少している。社会党は70年代までプラスの影響を受けており，有権者の世代交代が有利に作用していた。しかし，60年代にはプラス3〜4ポイントの影響であったのが70年代になるとプラス1〜2ポイントに減少し，80年代にはプラス効果は消滅した。公明党と民社党は新世代参入によってほとんど影響を受けていない。共産党は60年代と80年代は新世代参入効果がみられないが，70年代はプラス効果が認められる。したがって，1970年代までは有権者の世代交代は自民党支持率の減少と革新政党支持率（社共）の増加というトレンドを加速する効果が存在した。しかしながら，1980年代には世代交代に伴う革新政党支持率の上昇効果が消滅した。

4-2　高齢化効果

1963年当時，自民党代議士であった石田博英は『中央公論』誌上に「保

守政党のビジョン」と題する論文を発表し，注目を集めた。同論文では，当時の日本で生じている社会構造の変動が基本的に自民党に不利に作用すると論じ，自民党に対して危機感をあおったが，唯一自民党に有利に作用する変化は人口構成の高齢化による平均年齢の上昇であると論じた（石田 1963)。そこで，石田論文が発表された年の2年後の1965年を基準として，人口構造の高齢化が政党支持率に及ぼした効果についてシミュレーションを行うことにより，高齢化による有権者年齢構成の変化が全体の政党支持率に及ぼした影響について検討する。

日本社会における人口の高齢化は当然，世論調査の年齢階層別標本構成の変化をもたらす。朝日新聞世論調査（各年最終調査）における回収標本の年齢階層別構成は人口の高齢化が反映されており，20-39歳までの標本が占める比率は1965年には50%だったのが1985年には41%に低下し，50歳以上の占める比率は1965年には31%だったのが1985年には38%に増大している。仮に1965年の年齢別構成が75年と85年に不変であった場合，全体の政党支持率は何%になるのかについてシミュレーションを行なった。

シミュレーションは以下の手順で行った。

(1) 1965年の回収標本数の年齢別構成を1975年と1985年に当てはめる。

(2) 1975年と85年の年齢階層別政党支持率÷100の値（たとえば20%の場合は20÷100で0.2）に1965年の各年齢階層の回収標本数を乗じ，各年齢階層の支持者数推定値を算出する。

(3) 各年齢階層の支持者数推定値を合計し，1965年の回収標本総数で除する。

シミュレーション結果と実際の支持率を表7に示す。

まず，1975年に関しては，実際の支持率とシミュレーション結果は少数第一位を四捨五入する限りにおいて同一であった。すなわち，この10年間に生じた回収サンプルの年齢別構成比の変化は全体の支持率に影響を及ぼし

表7 主要5政党の実際の支持率とシミュレーション結果

	1975年		1985年	
	実　際	シミュレーション結果	実　際	シミュレーション結果
自　民	44	44	57	57
社　会	25	25	15	16
公　明	5	5	5	5
民　社	6	6	4	4
共　産	6	6	4	4

出所：朝日新聞世論調査データ（各年最終データ）による。

ていない。

また，1985年についても，シミュレーション結果は実際の支持率とほとんど差が認められない。しいて差を指摘するとするならば，社会党支持率において，シミュレーション結果のほうが実際の支持率よりも1ポイント高い。他党の支持率は，実際の支持率とシミュレーション結果は同一である。したがって，朝日新聞世論調査データを分析する限りにおいて，自民党支持率に対する高齢化効果は認められず，有権者の高齢化が社会党など野党に不利に作用したわけでもないことがわかる。したがって，1965年から85年の期間に関しては，世論調査における政党支持率分布に及ぼす高齢化効果はほとんど存在しなかったといえる。

おわりに

政治学の科学化の一環として導入された計量分析は，とりわけ投票行動研究の進歩に寄与し，いくつかの有力な理論を生み出した。しかし，それらが普遍的な理論となりうるかといえば，疑問が残る。アメリカで1950年代のデータに基づいて政党帰属意識モデルが構築され，オーソドキシーの位置を獲得するや，1960年代のデータにより，争点投票モデルが提唱されたのは，

研究の“進歩”による理論や分析手法の進化の結果ではなく，アメリカの投票者自身の“変化”によるものであった。したがって，計量政治分析による理論化の意義は十分に認められるものの，時間と空間を超えて通用する理論の構築は困難といわざるをえない。しかしながら，計量分析は理論の構築を目的とする研究においてのみならず，歴史研究のアプローチとしても有効である。この研究も55年体制に関する実証的研究のひとつとして捉えていただきたい。

本稿では，年齢と政党支持という観点から，55年体制期の国民の政治意識について検討を加えた。まず，先行研究を概観したうえで，考察Ｉとして3つの仮説を設定し，各党の支持率データを時系列的に検討することによって，仮説の妥当性を検証した。以下，各仮説についての結論を記す。

仮説1：若年層は高年層に比して革新政党を支持する傾向があり，年齢が高くなるにしたがって保守政党（自民党）を支持する傾向がある。

年齢階層別自民党支持率の回帰分析結果から，一貫して回帰係数が正の値を示し，また決定係数も高いケースが多かったことから，この傾向はほぼ一貫して認められる。また，革新政党の代表である社会党支持率に関しては70年代中盤までは回帰係数が負の値を示していたが，60年代以降，回帰係数の値や決定係数が低下する傾向にあった。社会党と同様に革新陣営に属する共産党支持率に関しても60年代中盤から80年代にかけて，回帰係数が負の値を示していたが，1990年前後の中国天安門事件，東欧の社会主義政権の崩壊，ソ連崩壊を経て，若年型のパターンは消滅した。

仮説2：若年層は高年層に比して，新党に対する支持率が高い。

仮説2は民社党・新自由クラブ・日本新党に関して当てはまる。ただし，日本新党支持率に関しては70年代の新自由クラブ・ブームと異なる点もある。70年代後半の新自由クラブブームに最も反応したのは20歳代であったのに対して，1993年に日本新党支持率が大きく上昇した時期に最も反応し

たのは30歳代であったという点である。これは，70年代よりも90年代における若者の政治化の遅れが一因として考えられる。

仮説3：若年層は高年層に比して既成政党の急伸のような時勢の影響を受けやすい。

仮説3には，1960年代末から70年代前半における共産党支持率の上昇，および1988年から1990年までの社会党支持率の上昇が該当する。いずれも比較的若い年齢層が強く反応していた。

考察Ⅱとして，加齢による政党支持率の変化について検討を加えた。全体として自民党は加齢によるプラス効果が認められる。ただし，自民党支持率が大きく減少している時期は，若い層ほど加齢による自民党支持率の低下幅が大きい傾向も認められる。

考察Ⅲとして，新世代参入効果と人口高齢化効果の検討をシミュレーションにより行った。新世代参入効果については，自民党はマイナスの影響を受けていた。一方，社会党や共産党は70年代まではプラス効果が存在したが，80年代にそれは消滅した。また，1965年から85年データのシミュレーション結果によれば，人口の高齢化が全体の政党支持率に及ぼす影響（高齢化効果）は，ほとんど存在しなかった。

謝　辞

データをご提供いただき，また使用をお認めいただいた朝日新聞社世論調査室に深謝する。

《注》

（1）　高畠通敏は，戦後日本という歴史的社会の政治意識の特質のひとつに「戦争と敗戦，戦後の民主化，60年代の高度経済成長というめまぐるしい時代の変化と均質的な教育やコミュニケーションという条件と結びついて，政治意識の引照枠として世代がとりわけ自覚されること」と述べた。（高畠 1976：107）。

（2）　政党支持態度の分析を行なった三宅一郎は，「政党支持の他の政治態度や投

票行動に対する規定力は相当に強い」と述べる（三宅 1989：123）。

（3） 最近の研究として，例えば平野（2007）がある。

（4） 政治的態度の発達モデルについてはジェニングス（M. K. Jennings）とニーミ（R. G. Niemi）が整理している（Jennings and Niemi 1981: Ch.2）。

（5） 70年代後半から80年代にかけての保守化については様々な議論があるが，イデオロギー・レベルでの保守化ではなく，生活意識レベルでの保守化（あるいは保身化）という見解が多い（例えば，村上 1984）。なお，朝日新聞世論調査データでは，この時期に若年層の生活や政治への満足度が上昇しており，保守化の背景が垣間見える（朝日新聞世論調査室 1988：193-6）。

（6） 55年体制期の選挙のトレンドについては，井田（1994）参照。

（7） たとえば当時，朝日新聞政治部次長であった中馬清福が，この時期の社会主義と社会党の混迷について論じている（中馬 1981）。

参考文献

朝日新聞世論調査室（1988）『ザ・ニッポン人』朝日新聞社

石川真澄（1986）「選挙前の深い保守化 ── どの階層も自民党支持になった ──」『世界』岩波書店，1986年7月号

石田博英（1963）「保守政党のビジョン」『中央公論』昭和38年1月号，中央公論社

井田正道（1994）「国民と代表選出」三田清編『概説　国民と政治』学術図書出版社，第2章

井田正道（2007）「先進民主主義諸国における『政党―有権者』関係の変容」『政経論叢』明治大学，第75巻第5・6号

高畠通敏（1976）『政治学への道案内』三一書房

中馬清福（1981）「左翼の苦悶」内田健三・白鳥令・富田信男編『保守回帰 ── ダブル選挙と民主主義の将来 ──』新評論，第7章。

平野　浩（2007）『変容する日本の社会と投票行動』木鐸社

松本正生（2001）『政治意識図説』中央公論新社

三宅一郎（1985）『政党支持の分析』創文社

三宅一郎（1989）『投票行動』東京大学出版会

村上泰亮（1984）『新中間大衆の時代』中央公論社

吉田貴文（2008）『世論調査と政治』講談社

ローズ, R.（犬童一男訳）（1979）『現代イギリスの政治　Ⅰ』岩波書店

Abramson, P. R. (1983) *Political Attitudes in America: Formation and Change* (San Francisco: Freeman)

Butler, D. and D. Stokes (1974) *Political Change in Britain 2nd eds* (London: Macmillan)

Campbell, A., Converse, P. E., Miller, M. E. and Stokes, D. E. (1960) *The American Voter* (New York: Wiley)

Dalton, R. J. (1988), *Citizen Politics in Western Democracies: Public Opinion and Political Parties in the United States, Great Britain, West Germany, and Frances, 3rd eds,* (Chatham NJ: Chatham House)

Harrop, M. and W. Miller (1987) *Election and Voters: A Comparative Introduction* (London: Macmillan) 203-4

Jennings, M. K. and R. G. Niemi (1981) *Generations and Politics: A Panel Study of Young Adults and Their Parents* (Princeton NJ: Princeton University Press)

Stacey, B. (1978) *Political Socialization in Western Society: An Analysis from a Life-span Perspective* (London: Edward Arnold Ltd)